

九州IT & ITS利活用推進協議会 (QPITS)趣意書

2013年5月20日

QPITS事務局準備室

設立趣旨

住環境（交通・エネルギー・水等）・医療・農業といった生活の基盤を支えるインフラシステムは、今後世界のマクロ的な傾向である人口増・少子高齢化の進展・都市への人口集中と地域の人口減少といった変化によって大きな影響を受けることが予測される。他方、建築物や道路や水道といったハード面でのインフラを抜本的に見直すことは資金的な問題・継続性の問題等から困難である。そのため、追加的なハードの投入を最小限とし、その運用・制御というソフト面からのアプローチでより効率的な社会システムを構築する動きが各国で盛んになっている。

このような状況の打開策として、IT分野では実世界の膨大な情報を取り込み、サイバー空間の膨大なコンピューティング能力を活用して最適な資源配分を探り実世界を再構成するアプローチが注目されている。各国においてはコンピューティングと実世界資源の緊密な連携を志向した次世代のシステム実現に向けて産業セクターの壁を越えたプロジェクトが展開されており、我が国においても類似の考え方として、経済産業省から「IT融合新産業」という概念が打ち出された。

本協議会事業では、IT（地場産業の発展と地域住民の生活向上を促進する社会システム）とITS（人と道路と移動体（車両等）を一体化する交通システム）について、個別要素における高い技術を統合させて、加えてアジアへの玄関口という九州特有の地勢的位置づけなどから、次世代の持続可能な社会システムを実現するビジネスモデルを構築することを目標とする。

九州地域のためのIT&ITSを推し進めていくには、公共主導の情報インフラの整備や大手メーカー主導の技術開発に頼るだけではなく、様々なアイデアを持った地元企業による新しい技術開発や価値の創造が必須です。

我々は、九州地域におけるIT&ITSの普及とIT&ITS関連企業の振興を目的に、「九州ITS利活用研究会」を設立し、産官学連携による、ITSに関する具体的な技術開発の研究、普及啓発事業へ取り組んで来ました。今回この研究会の成果をビジネスに活かすために、任意団体「九州IT&ITS利活用推進協議会（QPITS）」を設立します。

目的、事業内容

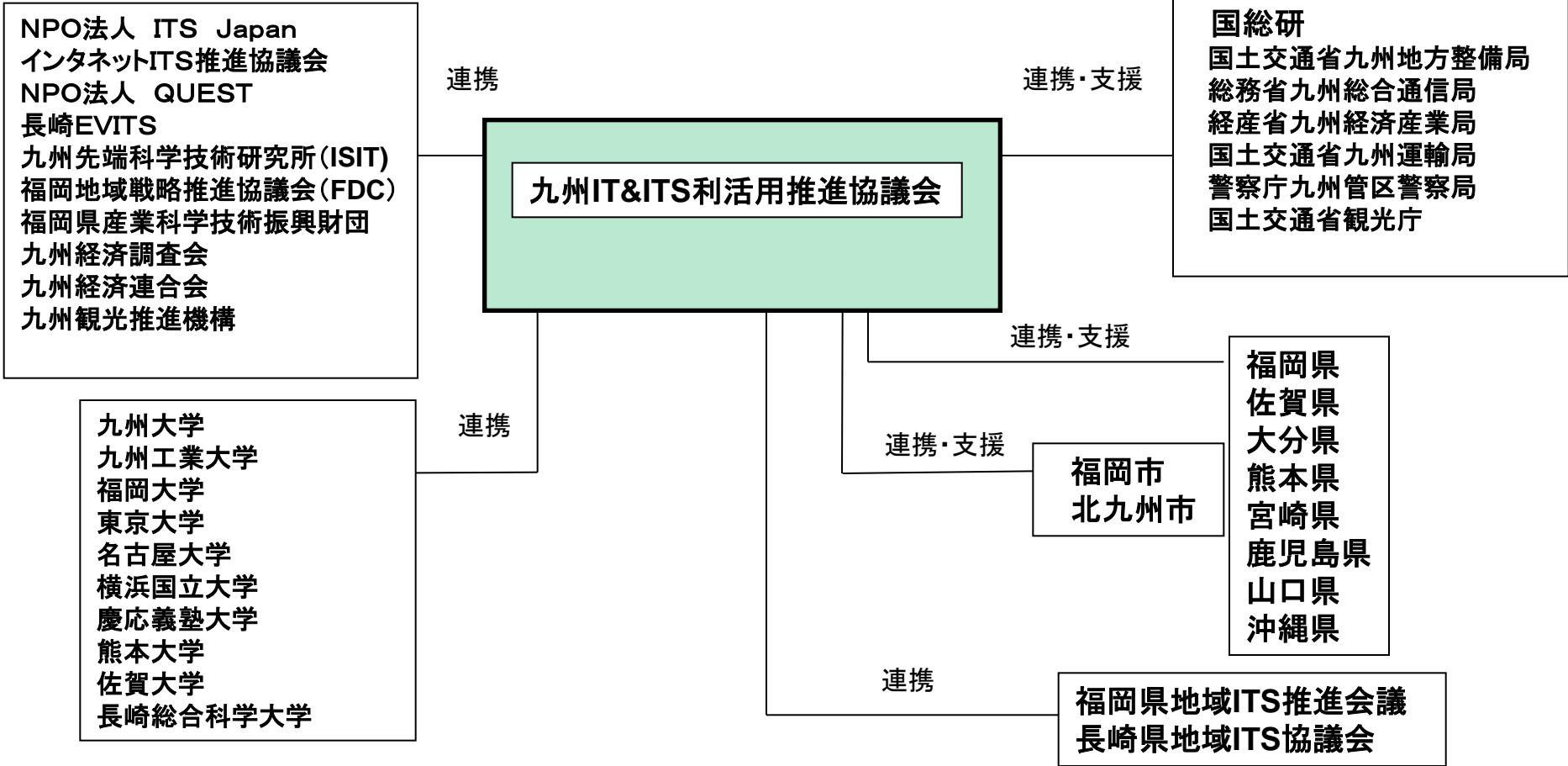
【目的】

QPITSは、九州地域におけるインフラ整備、ビジネスサービス、エンドユーザサービスなどを含めるあらゆる社会サービスの安心安全、利便性、効率性、付加価値の向上などを目的に、最先端の情報技術（IT：Information Technology）を核に、人と道路と移動体（車両等々）とを一体のシステムとする道路交通システム（ITS：Intelligent Transport Systems）を一つの基盤として、新技術・サービス・産業の調査・研究、および普及・啓発を図るとともに、九州IT&ITS利活用推進協議会関連事業を推進することを通じ、地域住民の生活向上、九州地域そして日本の経済、産業の発展、海外への日本ブランドの発信と産業の輸出に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- (1) IT&ITS 関連機関・企業からの情報収集事業
- (2) 地域におけるIT&ITS の必要性・可能性についての研究事業
- (3) 地域住民に対しての普及啓発活動事業
- (4) 地域のIT&ITS 関連産業の振興を図る事業
- (5) IT&ITS 技術・アイデアの総合的なネットワークを構築する事業
- (6) 地域の道路交通事情の調査・分析及び交通事情の改善を図る事業
- (7) 交通及びIT 全般に関する事業
- (8) ITを使ったエネルギー・福祉・地域振興・環境・設備監視・子育て支援・観光・農業等の支援事業

推進体制(案)



事業計画(案)

事業項目(案)	検討案件(一部は構想中)
(1) IT&ITS 関連機関・企業からの情報収集事業	①各種調査業務受託
(2) 地域におけるIT&ITS の必要性・可能性についての研究事業	①各種調査業務受託
(3) 地域住民に対するの普及啓発活動事業	①セミナー等の開催(年10回程度) ②第20回ITS世界会議東京九州地区テクニカルツアープロモート
(4) 地域のIT&ITS関連産業の振興を図る事業	①福岡地域戦略会議(FDC)との連携事業 ②福岡県、九経連との連携事業
(5) IT & ITS 技術・アイデアの総合的なネットワークを構築する事業	①関連省庁IT,ICT関係公募提案・補助予算提案活動
(6) 地域の道路交通事情の調査・分析及び交通事情の改善を図る事業	①各種調査業務受託
(7) 交通及びIT 全般に関する事業	①関連省庁IT,ICT関係公募提案・補助予算提案活動
(8) ITを使ったエネルギー・福祉・地域振興・環境・設備監視・子育て支援・観光・農業等の支援事業	①官公庁関係公募提案 ②一般企業／団体に関する提案